

株主各位

大阪市中央区安土町二丁目3番13号

ヒューマンステージホールディングス株式会社

代表取締役社長 高田 幸喜

### 第3期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第3期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.human.or.jp/humanstageholdings/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスしていただき、「ヒューマンステージホールディングス」または「321A」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2026年6月26日（金曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

1. 日 時 2026年6月29日（月曜日） 午前11時00分
2. 場 所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 当社会議室
3. 目的事項  
報告事項 第3期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第3期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
計算書類承認の件  
第2号議案 取締役5名選任の件

以上

- .....
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 第3期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第3期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、10頁から14頁までに記載のとおりであります。なお、取締役会といたしましては、計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株 式の数
1 【再任】	タカダ コウキ 高田 幸喜 (1992年4月23日生)	2015年4月 第一生命保険株式会社入社 2018年1月 ヒューマンステージ株式会社入社 常務執行役員 就任 2018年4月 株式会社ヒューマンドリーム入社 取締役就任（現任） 2019年10月 ヒューマンステージ株式会社 専務執行役員 就任 2022年4月 同社代表取締役社長 就任（現任） 2023年4月 当社代表取締役社長 就任（現任） 2024年3月 株式会社ヒューマンドリーム 代表取締役社長 就任（現任）	-株
2 【再任】	タマキ コウスケ 玉置 耕介 (1981年8月13日生)	2004年4月 カネ美食品株式会社 入社 2007年7月 学校法人大原学園 入社 2017年8月 ヒューマンステージ株式会社 入社 2018年4月 同社常務取締役 就任 2019年10月 同社 代表取締役専務 就任（現任） 2023年4月 当社専務取締役 就任（現任）	-株
3 【再任】	タチバナ シゲマサ 立花 茂正 (1965年3月1日生)	1988年4月 原田建設住宅販売株式会社 入社 1990年6月 株式会社エス・シー・イー・タバコ 入社 1990年10月 ヒューマン株式会社 (現ヒューマンステージ株式会社) 入社 1996年9月 株式会社ヒューマンテクノ 入社 1997年6月 ヒューマン株式会社 取締役 就任 2000年6月 同社 専務取締役 就任	-株

		<p>2008年12月 ヒューマンステージ株式会社 代表取締役社長 就任</p> <p>2009年9月 同社 退社</p> <p>2020年7月 同社 入社</p> <p>2020年12月 同社 専務取締役 就任(現任)</p> <p>2023年4月 当社 専務取締役 就任(現任)</p>	
4 【再任】	<p>マツノ サチエ 松野 さちえ (1967年10月4日生)</p>	<p>1988年4月 大阪庶民信用組合 (現 のぞみ信用組合) 入組</p> <p>1989年11月 株式会社学生有志会 入社</p> <p>1997年3月 ヒューマン株式会社 (現 ヒューマンステージ株式会社) 入社</p> <p>2003年12月 ヒューマンステージ株式会社 取締役総務部長 就任</p> <p>2009年4月 同社 常務取締役 就任</p> <p>2010年6月 同社 専務取締役 就任</p> <p>2011年2月 同社 代表取締役専務 就任</p> <p>2015年10月 同社 代表取締役社長 就任</p> <p>2019年10月 同社 監査役 就任</p> <p>2023年4月 当社 監査役 就任</p> <p>2023年6月 当社 取締役 就任(現任)</p> <p>2023年6月 ヒューマンステージ株式会社 取締役 就任(現任)</p>	-株
5 【再任】	<p>ウヤマ タケシ 笏山 剛 (1986年12月6日生)</p>	<p>2012年4月 株式会社阪急阪神ホテルズ 入社</p> <p>2014年10月 ヒューマンステージ株式会社 入社</p> <p>2024年3月 同社取締役 就任(現任)</p> <p>2024年3月 当社取締役 就任</p>	-株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 各候補者の所有する当社の株式の数は、2026年3月31日現在のものです。

以上

**事業報告**  
( 2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで )

**1. 会社の現況に関する事項**

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、内閣府の見通しによれば、賃上げの進展等を背景に「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇が賃金の伸びを上回る局面も見られ、個人消費には弱さが残るなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

また、2026年度においては、所得環境の改善や各種政策効果を背景に、個人消費及び設備投資の増加による内需主導の経済成長が見込まれており、実質GDP成長率は1.3%程度と予測されております。

このような経済環境のもと、人材ビジネス業界におきましては、労働需給の引き締まりを背景に企業の人材確保ニーズが高まっており、外部人材の活用需要は引き続き堅調に推移いたしました。また、成長投資の進展に伴い、専門性の高い人材に対する需要も拡大しております。

その結果、当会計年度の業績は、売上高 68 百万円（前年同期比 26.0%減）、営業損失 44 百万円（前年同期は営業損失 30 百万円）、経常損失 4 百万円（前年同期は経常利益 1 百万円）、当期純損失 5 百万円（前年同期は当期純利益 0 百万円）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 3,816 百万円（前年同期比 5.9%減）、営業損失 50 百万円（前年同期は営業損失 47 百万円）、経常利益 103 百万円（前年同期比 58.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 89 百万円（前年同期比 89.9%増）となりました。

[当社グループの事業別売上状況]

(単位：千円)

科目	期別	第1期	第2期	第3期
		2023年4月 3日から 2024年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
人材サービス		4,327,508	3,972,886	3,737,822
不動産賃貸・管理		77,586	81,761	78,351
合計		4,405,094	4,054,647	3,816,173

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の回復が見られる一方で、物価上昇の継続、人件費の増加、金利政策の転換による金融市場への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、幅広い業種において人材不足が深刻化しており、企業における人材確保・定着は重要な経営課題となっております。

さらに、生成 AI をはじめとするデジタル技術の急速な発展により、産業構造や働き方は大きな変革期を迎えています。加えて、人的資本経営への関心の高まりやコンプライアンス・ガバナンスに対する社会的要請の強化など、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

不動産市場においては、金利動向や建築コストの上昇等が市場に影響を与える一方、立地や用途による需要の二極化が進展しており、安定的な収益基盤の維持・強化が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは持続的な成長と企業価値向上を実現するため、以下の重点課題に取り組んで参ります。

### ①人材の確保・育成及び定着率の向上

当社グループの主要事業である人材派遣事業及び人材紹介事業においては、登録スタッフ及び専門性の高さ、未経験者においてはスキルを習得するための設問能力の高い人材の確保が事業成長の重要な要素となります。労働需給が逼迫する中、多様な人材の獲得に向けた採用チャネルの拡充を進めるとともに、キャリア形成支援を通じて、人材の育成及び定着率の向上に取り組んで参ります。

また、顧客企業の高度化・多様化する人材ニーズに対応するため、専門スキルのみならず、課題解決力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成を推進して参ります。

### ②DX・AI 活用による生産性向上とサービス価値の向上

生成 AI やデータ分析技術などの急速な進展は、事業運営の効率化や新たな付加価値創出の機会をもたらしております。当社グループは、業務プロセスのデジタル化を推進し、業務効率及び生産性の向上を図るとともに、人材マッチングの高度化や顧客サービスの品質向上に取り組んで参ります。

また、情報セキュリティ対策や個人情報保護体制を強化し、安全かつ適切なデジタル活用を推進して参ります。

### ③不動産事業における収益基盤の強化

不動産賃貸事業においては、金利動向や市場環境の変化を注視しながら、保有資産の適切な管理及び運営を行い、安定的な収益確保に努めて参ります。

また、物件の競争力維持・向上を図るため、計画的な修繕・設備更新を実施するとともに、入居率の向上及びテナント満足度の向上に取り組み、収益基盤の強化を進めて参ります。

### ④コンプライアンス及びガバナンス体制の強化

人材派遣事業、人材紹介事業及び不動産賃貸事業を取り巻く法令・規制環境は継続的に変化しており、適切な法令遵守体制の構築が重要であると認識しております。

当社グループは、内部統制システムの継続的な改善を図るとともに、コンプライアンス教育の徹底、リスク管理体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実に努め、社会から信頼される企業グループとして持続的な成長を目指して参ります。

以上の課題に継続的に取り組むことにより、事業環境の変化に柔軟に対応し、企業価値の向上及び持続的な成長の実現に努めて参ります。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期 2024 年 3 月期	第 2 期 2025 年 3 月期	第 3 期 2026 年 3 月期 (当期)
売 上 高 ( 千 円 )	23,423	92,667	68,601
営 業 利 益 ( 千 円 )	△14,432	△30,520	△44,765
経 常 利 益 ( 千 円 )	△16,698	1,184	△4,752
当 期 純 利 益 ( 千 円 )	△16,655	267	△5,032
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 ( 円 )	△13.16	0.21	△3.98
純 資 産 ( 千 円 )	1,853,147	1,853,414	1,848,382
総 資 産 ( 千 円 )	1,907,685	1,884,352	1,879,651
1 株 当 た り 純 資 産 ( 円 )	1464.93	1,465.15	1,461.17

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は、2024 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。そのため、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額を算定しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社等の状況

名称	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ヒューマンステージ株式会社	100 百万円	100%	人材サービス事業
株式会社ヒューマンドリーム	30 百万円	100%	不動産賃貸管理事業

③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	ヒューマンステージ株式会社	株式会社ヒューマンドリーム
特定完全子会社の住所	大阪市中央区安土町二丁目 3 番 13 号	大阪市中央区安土町二丁目 3 番 13 号
帳簿価額の合計額	788 百万円	1,081 百万円
当社の総資産額	1,879 百万円	

(5) 主要な事業内容

グループ会社への経営指導及び人材育成等の管理

(6) 主要な営業所等 (2026年3月31日現在)

① 当社

本社：大阪市中央区  
管理部：大阪府柏原市

② 子会社

ヒューマンステージ株式会社：本社（大阪市中央区）、大和八木支店（奈良県橿原市）、  
京都支店（京都市下京区）、広島支店（広島市中区）、  
那覇支店（沖縄県那覇市）、和歌山支店（和歌山県和歌山市）、  
福岡支店（福岡市中央区）静岡支店（静岡市葵区）、  
鹿児島支店（鹿児島県鹿児島市）、管理部（大阪府柏原市）

株式会社ヒューマンドリーム：本社（大阪府大阪市）

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
7名	41.1歳	15.9年

(注)従業員は、当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を含んでおります。

(8) 主要な借入先及の状況

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 5,060,000株
- ② 発行済株式の総数 1,265,000株
- ③ 株主数 2名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
ヒューマン株式会社	1,264,900株	99.9%
奈良テレビ放送株式会社	100株	0.0%

注 持株比率は小数点以下第2位を切り捨てて算出しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
高田 幸喜	代表取締役社長	ヒューマンステージ株式会社 代表取締役社長 株式会社ヒューマンドリーム 代表取締役
玉置 耕介	専務取締役	ヒューマンステージ株式会社 代表取締役専務
立花 茂正	専務取締役	ヒューマンステージ株式会社 専務取締役
松野 さちえ	取締役	ヒューマンステージ株式会社 取締役
外山 剛	取締役	ヒューマンステージ株式会社 取締役
向川 茂弘	監査役	ヒューマンステージ株式会社 監査役

(注) 1. 監査役向川 茂弘氏は、社外監査役であります。

2. 監査役向川 茂弘氏は、大阪国税局の業務に定年まで携われ、また、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (内社外取締役)	56,688 (-)	56,688 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)
監査役 (内社外監査役)	996 (996)	996 (996)	- (-)	- (-)	1 (1)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2024年6月28日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と決議されております（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終了時点の取締役の員数は4名です

3. 監査役の金銭報酬の額は、2024年6月28日開催の定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終了時点の監査役の員数は1名です。

#### (4) 社外役員の主な活動状況

##### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

重要な兼職の状況については「4.（1）取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はございません。

②当事業年度における主な活動内容

会社における地位	氏 名	主な活動状況
監査役	向川 茂弘	当事業年度に開催された取締役会 19 回全てに出席し、大阪国税局で培われた豊富な経験と幅広い見識を活かすとともに、税理士としての専門的見地から、必要に応じて独立した立場から発言を行っております。

以 上

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>9,685</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,268</b>
現金及び預金	2,732	仮受金	25,000
その他	6,952	その他	5,872
<b>固定資産</b>	<b>1,869,965</b>	賞与引当金	396
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,869,965</b>	<b>固定負債</b>	-
子会社株式	1,869,802	<b>負債合計</b>	<b>31,268</b>
繰延税金資産	163	純資産の部	
		<b>株主資本</b>	<b>1,848,382</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,769,802
		その他資本準備金	1,769,802
		利益剰余金	△21,419
		繰越利益剰余金	△21,419
		<b>純資産合計</b>	<b>1,848,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,879,651</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,879,651</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		68,601
売上原価		-
売上総利益		68,601
販売費及び一般管理費		113,366
営業損失		44,765
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	40,001	
雑収入	0	40,012
営業外費用		-
経常損失		4,752
税引前当期純損失		4,752
法人税、住民税及び事業税	246	
法人税等調整額	33	279
当期純損失		5,032

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	1,769,802	1,769,802	△16,387	△16,387	1,853,414	1,853,414
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	△5,032	△5,032	△5,032	△5,032
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△5,032	△5,032	△5,032	△5,032
当期末残高	100,000	1,769,802	1,769,802	△21,419	△21,419	1,848,382	1,848,382

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金

出向社員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料となります。経営管理料については、契約内容に応じた委託業務を提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

売 上 高	68 百万円
地 代 家 賃	5 百万円
受 取 配 当 金	40 百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,265,000 株

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用であります。

## 6. 金融商品に関する注記

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のことから記載を省略しております。

- ① 「現金及び預金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであります。
- ② 子会社株式については、市場価格のない株式等に該当するものであります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社であるヒューマンステージ株式会社及び株式会社ヒューマンドリームと経営管理料に関する取引がありますが、連結売上高に対して10%以下であるため、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,461円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △3円98銭    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,807,097</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,258,333</b>
現金及び預金	1,373,893	短期借入金	790,000
売掛金	381,707	1年内返済予定の長期借入金	24,550
その他	52,696	短期リース債務	6,662
貸倒引当金	△1,200	未払金	359,496
<b>固定資産</b>	<b>2,132,409</b>	未払法人税等	25,248
<b>有形固定資産</b>	<b>1,046,173</b>	未払消費税等	36,419
建物及び構築物(純額)	387,722	賞与引当金	6,902
土地	641,540	その他	9,053
リース資産(純額)	14,490	<b>固定負債</b>	<b>571,536</b>
その他(純額)	2,419	長期借入金	551,601
<b>無形固定資産</b>	<b>7,448</b>	リース債務	9,427
ソフトウェア	7,135	繰延税金負債	5,071
その他	313	その他	5,435
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,078,787</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,829,870</b>
投資有価証券	840,537	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	155,000	<b>株主資本</b>	<b>2,114,595</b>
繰延税金資産	12,868	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
その他	70,490	<b>資本剰余金</b>	<b>1,769,802</b>
貸倒引当金	△108	その他資本準備金	1,769,802
		<b>利益剰余金</b>	<b>244,793</b>
		利益準備金	5,238
		繰越利益剰余金	239,555
		<b>その他包括利益累計額</b>	<b>△4,958</b>
		その他有価証券評価差額金	△4,958
		<b>純資産合計</b>	<b>2,109,636</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,939,507</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,939,507</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		<b>3,816,173</b>
<b>売上原価</b>		<b>3,121,922</b>
<b>売上総利益</b>		<b>694,250</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>745,096</b>
<b>営業利益及び営業損失 (△)</b>		<b>△50,845</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,341	
受取配当金	4	
為替差益	165	
有価証券売却益	132,994	
保険解約返戻金	46,235	
雑収入	2,213	184,954
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,836	
有価証券売却損	16,903	30,739
<b>経常利益</b>		<b>103,368</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	43,392	<b>43,392</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除去損	517	
電話加入権評価損	5,324	<b>5,842</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>140,919</b>
法人税、住民税及び事業税	49,195	
法人税等調整額	2,158	51,353
<b>当期純利益</b>		<b>89,565</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	1,769,802	1,769,802	155,227	155,227	2,025,029
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	89,565	89,565	89,565
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	89,565	89,565	89,565
当期末残高	100,000	1,769,802	1,769,802	244,793	244,793	2,114,595

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	その他の包括利益 累計額		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△26,604	△26,604	1,998,424
当期変動額	-	-	-
当期純利益	-	-	89,565
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	21,645	21,645	21,645
当期変動額合計	21,645	21,645	111,211
当期末残高	△4,958	△4,958	2,109,636

# 監査報告書

私監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月31日

ヒューマンステージホールディングス株式会社  
監査役 向川 茂弘